

在宅育児世帯への支援制度の充実について

【担当省庁】内閣府、厚生労働省

核家族化の進行や地域のつながりの希薄化に伴い、身近な相談相手がおらず、子育てに対する負担感・不安感の増大、家庭における子育て力の低下が指摘される中、孤立した「孤育て」に対する支援強化や家庭の希望に応じたサービスの提供など、全ての子育て世帯が安心して子育てできる環境整備のため、以下の措置を講じていただきたい。

○既存事業に加え、保育所等が地域の子育て支援の拠点となるための整備支援や、地域と連携した交流の場づくりの充実など、全在宅育児世帯への支援のため、地域の実情に合わせ柔軟に対応できる財政支援制度の拡充や予算の確保

【現状・課題等】

■子育て世帯が望む支援

京都府少子化要因実態調査（H26）によると、充実を希望する子育て支援サービスとして、男女ともに「子どもを遊ばせる場や機会の提供」（58.6％）が一番多く、次いで「一時預かりの実施」「子育て支援に関する情報提供」「育児の不安や悩みの相談窓口」「親のリフレッシュの場や機会の提供」等が続いている状況

■未就園児の割合

0～2歳児では、保育所等を利用せず家庭で育児を行う世帯も多く、京都府においても、0～2歳児のうち約55％（※）が未入園児

※令和4年度保育所等利用待機児童数調査等

京 都 府 の担当課	健康福祉部 こども・青少年総合対策室(075-414-4591)
---------------	----------------------------------

【国の事業等】

■概算要求〔内閣府〕

- ▶ 地域こども・子育て支援事業 1,854億円+事項要求
(令和4年度予算1,854億円)

【京都府の取組】

■未入園児家庭への支援について

- ▶ 「京都府子ども・子育て応援プラン」(R2～R6の5カ年計画)において、未入園児家庭への支援の拡充を重点施策に位置付け

■未入園児一時保育事業 (令和4年度予算46百万円)

- ▶ 平成23年度から京都府独自に未入園児家庭に対して、保育所や幼稚園を地域の子育て支援施設として子育てに関する情報発信、相談、一時預かり等を実施

■保育や地域の子育て支援充実事業 (令和4年度予算2,846百万円)

- ▶ 市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業を支援
(国1/3、府1/3、市町村1/3
一部、国2/3、府1/6、市町村1/6)
- ▶ 令和3年度実績 ※うち、在宅育児世帯支援含む事業

一時預かり事業	278箇所
地域子育て支援拠点	267箇所
子育て世代包括支援センター	39箇所